

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		校務支援システムの運営					所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	43	計画事業名	学校現場における業務の改善・適正化			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 6 未来を担う子供を育む教育の推進					[事業開始] 平成 20 年度		[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他	〔法令等名〕 なし							
	事業対象	直接の対象 : 区立小中学校 最終的な対象 : 区立小中学校の教職員								
	事業目的	校務事務の情報化を図ることで、校務事務にかかる時間の短縮化を図り、教職員が児童・生徒に対する本質的な業務に従事できる時間を確保する。								
	事業内容 [H30年度]	小中学校の教職員を対象に一人一台のパソコンを整備するとともに、導入した校務支援システムの管理・運用を行う。								
	委託の有無	一部委託	委託内容		運用保守委託、研修委託					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度 目標値	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	導入校数	校	26	26	26	26	26	100.0%	
	成果指標									
	決算額 (単位: 千円)				H28年度	H29年度	H30年度			
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)				5,127	4,860	6,171		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				145,527	155,229	155,052		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				150,654	160,089	161,223		
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源 (区負担額)				150,654	160,089	161,345				
課題及び今後の進め方	現在導入している校務支援ソフトメーカーがサポート終了してしまうため、令和元年度中に、新たなシステムを再構築し、令和2年度より新システムで運用する。新システムに円滑に移行できるよう実施していく。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	教員の本質的な業務である、児童・生徒に対する教育活動のための時間を確保するためには、校務事務の効率化を図ることが必要である。校務支援ソフトを活用することで効率化を図ることができ、教員からも高い評価を得ている。							
	効率性	3	校務支援システムの正常な運用を目的として、専門業者に保守・サポートを委託しており、コストは委託経費や機器の使用料がほとんどである。							
	手段の適切性	3	校務支援システムは日々の校務事務に欠かせないものとなっており、専門業者のサポートを受けることで順調に運用されている。また、転入教員等の操作研修を実施し、操作に不慣れな教員等が必要に応じて補助を受けられるようにすることで、教員の負担を軽減することができる。							
目的達成度	4	全小中学校において校務支援システムが導入されており、その操作方法等についても各学校で定着している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
校務支援システムは、校務事務にかかる時間を短縮し、教員の児童・生徒への教育活動の時間を確保するために必要不可欠である。今後も継続して、全小中学校にて校務支援ソフトを運用していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		